

(仮称) 多摩ニュータウンの新たな再生方針 (素案)

～みどり豊かで誰もが活躍できるまち～



令和6 (2024) 年1月

はじめに

多摩ニュータウンは、昭和46(1971)年に入居が始まり、住宅をはじめ業務、商業、教育、文化など多様な施設が立地する多摩地域の複合拠点となりました。この間、大量の住宅を供給するとともに、道路や公園などの都市施設を計画的に整備することで、東京の経済的な成長にも大きな役割を果たしてきました。この多摩ニュータウンも、初期入居地区では入居開始から50年以上が経過し、少子高齢化の進行に加え、都市基盤や住宅、施設の高経年化など様々な課題が顕在化してきています。

これまで都は、住宅団地の計画的再生を図るため、平成24(2012)年6月に「多摩ニュータウン等大規模住宅団地再生ガイドライン」を策定しました。平成25(2013)年10月には、分譲住宅団地再生の第一歩として、多摩市諏訪二丁目団地の建替えが竣工し、子育て世代など新たに多くの居住者を迎えました。平成30(2018)年2月には「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」を策定し、再生に向けたまちづくりの方針などを示したところです。

一方で、多摩ニュータウンを広域的な観点から見ると、リニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）の計画や南多摩尾根幹線道路の整備の進展など、将来のまちづくりに大きな影響を及ぼす交通インフラ整備が進展しています。さらにコロナ禍を契機としたデジタル化の急速な進展、働き方改革の定着など、多摩ニュータウンを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような課題や環境の変化に戦略的に対応し、多摩ニュータウンの再生を推し進めるため、「（仮称）多摩ニュータウンの新たな再生方針」を策定いたします。

今後も様々な主体との連携を図り、持続可能で活力あるまちの実現に向けて多摩ニュータウンの再生を推進してまいります。

目次

第1章 本方針の目的と位置づけ

- 1-1 多摩ニュータウンの概要 4
- 1-2 本方針の策定の目的 7
- 1-3 上位計画の位置づけと目標年次 8

第2章 多摩ニュータウンの現状と課題、社会変化

- 2-1 多摩ニュータウンを取り巻く現状 9
- 2-2 多摩ニュータウンが直面している課題 . . . 15
- 2-3 2040年代に想定される社会変化 18
- 2-4 強み・弱み・社会変化 21

第3章 多摩ニュータウンの将来像とまちづくり方針

- 3-1 将来像 22
- 3-2 将来イメージ 24
- 3-3 7つの取組方針 25

第4章 将来像の実現に向けて

- 4-1 実現に向けた主体と役割 31
- 4-2 今後の進め方 32
- 4-3 3つの先行プロジェクト 33

<参考資料>

- まちづくりマッチングシステム 39